

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		51,815,675		未払給付金		105,635,580	
未収金		99,111,114		未払金		16,415,961	
流動資産合計		150,926,789		預り金		11,658,751	
				引当金			
				賞与引当金	1,458,423	1,458,423	
				流動負債合計		135,168,715	
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				引当金			
工具器具備品	312,854			退職給付引当金	3,291,311	3,291,311	
減価償却累計額	△ 286,942	25,912		固定負債合計		3,291,311	
有形固定資産合計		25,912		負債合計		138,460,026	
固定資産合計		25,912		純資産の部			
				I 利益剰余金			
				前中期目標期間繰越積立金		6,659,701	
				当期未処分利益		5,832,974	
				(うち当期総利益)		(5,832,974)	
				利益剰余金合計		12,492,675	
				純資産合計		12,492,675	
資産合計		150,952,701		負債・純資産合計		150,952,701	

## 損益計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
健康管理手当等給付金		1,457,724,010
その他業務費		
人件費	31,750,908	
減価償却費	10,719	
退職給付費用	△ 3,706,140	
賞与引当金繰入	1,458,423	
不動産賃借料	7,219,389	
その他経費	8,115,072	44,848,371
一般管理費		
不動産賃借料	1,804,848	
その他経費	5,513,926	7,318,774
雑損		1,537,200
経常費用合計		1,511,428,355
経常収益		
国からの受託業務収入		100,156,975
その他の受託業務収入		1,415,567,154
雑益		1,537,200
経常収益合計		1,517,261,329
経常利益		5,832,974
当期純利益		5,832,974
当期総利益		5,832,974

## キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 1,462,089,780
人件費支出	△ 34,427,884
その他の業務支出	△ 36,727,768
国からの受託業務収入	101,141,100
その他の受託業務収入	1,430,024,200
その他の収入	2,018,812
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,320
II 資金減少額	△ 61,320
III 資金期首残高	51,876,995
IV 資金期末残高	51,815,675

利益の処分に関する書類  
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	5,832,974	5,832,974
II 利益処分類 積立金	5,832,974	5,832,974

## 行政サービス実施コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 健康管理手当等給付金 その他業務費 一般管理費 雑損  (2) (控除)自己収入等 国からの受託業務収入 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	1,457,724,010 44,848,371 7,318,774 1,537,200  △ 100,156,975 △ 1,415,567,154 △ 1,537,200	1,511,428,355      △ 1,517,261,329	△ 5,832,974
II 引当外退職給付増加見積額			601,900
III 行政サービス実施コスト			△ 5,231,074

## 注 記

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～5年
--------	-------

#### 2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

(追加情報)

退職給付債務の算定について、従来、簡便法を採用しておりましたが、職員数の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、当事業年度から債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、期首時点で退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額△4,944,877円は、経常費用の退職給付費用の戻し処理をしております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### II. 注記事項

#### 1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

##### ① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

## ② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額(*)	決算日における 時 価(*)	差 額
ア. 現金及び預金	51,815,675	51,815,675	0
イ. 未収金	99,111,114	99,111,114	0
ウ. 未払給付金	(105,635,580)	(105,635,580)	0
エ. 未払金	(16,415,961)	(16,415,961)	0

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金、ウ. 未払給付金 及び エ. 未払金

これらは、短期間で処理されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	51,815,675 円
資金期末残高	51,815,675 円

## 3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 601,900 円を含んでおります。

## 4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 22 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	3,634,905
② 未認識数理計算上の差異	△343,594
③ 退職給付引当金 (①+②)	3,291,311

## (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 21 年 4 月 1 日 ～22 年 3 月 31 日
① 勤務費用	929,242
② 利息費用	309,495
③ 簡便法から原則法に変更したことに伴う償却額	△4,944,877
④ 退職給付費用 (①+②+③)	△3,706,140

(注) 当事業年度より、簡便法から原則法に退職給付債務の計算方法を変更しております。

他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 426,087 円、②利息費用に 25,312 円をそれぞれ計上しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 22 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.9% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

**Ⅲ. 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**Ⅳ. 重要な後発事象**

該当事項はありません。